

1. 機構関係

(1) 半導体・デジタル産業戦略等を踏まえたソフトウェア・情報サービス産業振興の実現に向けた体制整備

商務情報政策局情報産業課にソフトウェア・情報サービス戦略室を設置。

(デジタル化の中で、我が国の産業競争力の向上には、社会全体のDXとそれを実現する信頼性の高いクラウド・ソフトウェア事業者が不可欠であり、市場創出・活性や事業者育成・技術開発等の施策を講ずるべく体制を整備)

(2) スマート保安の促進・産業保安行政のデジタル化に向けた体制整備

商務情報政策局(産業保安グループ)保安課に産業保安企画室を設置。

(IoTやAIなど安全性と効率性を高める新技術の導入等により産業保安における安全性と効率性を追求する取組(スマート保安)を促進するとともに、高度なリスクアセスメント等を実現するため、産業保安行政のデジタル化等を推進する体制を整備)

2. 定員関係

令和4年度の経済産業省の総定員は、新規増、定員合理化、他省庁振替等の結果、今年度よりも10名増員され、7,980名となる。

<主な新規要求内訳>

- ①グリーン(「経済」×「環境」の好循環 等) 18人
- ②デジタル(「デジタル」前提の経済・社会運営 等) 6人
- ③レジリエンス(「経済」×「安保」の同時実現 等) 39人
- ④下請取引適正化などの中小企業・地域・人材の強化 22人
- ⑤知的財産政策の推進 31人

(参考)

- 新規増 : 131人
- 定員合理化 : ▲108人
- 他省庁振替等 : ▲13人
- 増減計 : +10人

(令和3年度末定員 7,970人 → 令和4年度末定員 7,980人)

※新規増のうち、国家公務員のワークライフバランス推進のための定員が15人。